



2025年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年6月10日

上場会社名 株式会社アマガサ 上場取引所 東
コード番号 3070 URL <http://www.amagasa-co.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮崎 明
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 馬場 崇暢 (TEL) 03-3871-0111
四半期報告書提出予定日 2024年6月11日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年1月期第1四半期の連結業績(2024年2月1日~2024年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年1月期第1四半期	240	△4.9	△123	—	△124	—	△96	—
2024年1月期第1四半期	253	△35.2	△93	—	△94	—	△96	—

(注) 包括利益 2025年1月期第1四半期 △95百万円(—%) 2024年1月期第1四半期 △95百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2025年1月期第1四半期	円 銭 △7.59	円 銭 —
2024年1月期第1四半期	円 銭 △9.46	円 銭 —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2025年1月期第1四半期	百万円 531	百万円 46	% 8.1
2024年1月期	596	113	17.8

(参考) 自己資本 2025年1月期第1四半期 43百万円 2024年1月期 106百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年1月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2025年1月期	—	—	—	—	—
2025年1月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年1月期の連結業績予想(2024年2月1日~2025年1月31日)

2025年1月期の連結業績予想につきましては、当社が進める多角化事業・新規事業の進捗が大きく影響するため、現時点では適正かつ合理的な算定が困難であることから未定としております。なお、連結業績予想の開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 9 「(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年1月期1Q	12,830,000株	2024年1月期	12,590,000株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年1月期1Q	56,889株	2024年1月期	56,889株
------------	---------	----------	---------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2025年1月期1Q	12,732,000株	2024年1月期1Q	10,158,658株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が進める多角化事業・新規事業の進捗が大きく影響するため、現時点では適正かつ合理的な算定が困難であることから未定としております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類に移行したことに伴い、人流回復、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しや、インバウンド需要の増加等により緩やかな回復の動きが見られた一方で、エネルギー価格、原材料費の高騰及び為替変動による景気への影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

婦人靴業界におきましては、生活様式の変化や物価高騰を背景にした個人の消費スタイルが、より慎重なものに変化するなど、婦人靴の市場規模は縮小傾向にあり、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間につきましては、事業再生のための基盤の整備と事業モデルの変革に向けた取り組みに努めました。

これらの結果、売上高240百万円(前年同四半期4.9%減)、営業損失123百万円(前年同四半期は93百万円の営業損失)、経常損失124百万円(前年同四半期は94百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失96百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失96百万円)となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの経営成績は以下のとおりであります。なお、セグメントの経営成績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

(小売事業)

小売事業におきましては、直営店の新規出店はなく、4月30日現在における直営店舗数は3店舗であります。

また、既存店舗の販売減少により、小売事業における売上高は82百万円(前年同四半期20.4%減)、営業損失は10百万円(前年同四半期は営業損失3百万円)となりました。

(EC事業)

EC事業におきましては、SNSを經由した顧客コミュニケーションの強化や販促、サイトへの流入を促す広告の強化、自社サイトでは新規会員の獲得とその維持のための施策としてメールマガジンやLINEの配信などを積極的に行いました。しかしながら、材料費、人件費の高騰、輸入に伴う円安の影響により売上原価率が高くなりました。その結果、EC事業における売上高は155百万円(前年同四半期4.2%増)、営業利益4百万円(前年同四半期66.2%減)となりました。

(その他事業)

その他事業におきましては、主力である婦人靴以外の事業領域の拡大のため、美術品販売等の事業、SDGs関連商品の販売に取り組んできました。現状では、いずれの事業においても費用が先行している状態であり、売上高は3百万円(前年同四半期660.1%増)、営業損失は3百万円(前年同四半期は営業損失7百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、502百万円(前連結会計年度末は566百万円)となり、64百万円減少しました。主な理由は、現金及び預金の減少(310百万円から262百万円へ48百万円減)、受取手形及び売掛金の増加(86百万円から101百万円へ15百万円増)に対して、商品及び製品の減少(133百万円から97百万円へ36百万円減)であります。

また、固定資産の残高は、29百万円(前連結会計年度末は29百万円)となり、ほぼ増減はありませんでした。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、264百万円(前連結会計年度末は254百万円)となり、10百万円増加しました。主な理由は、支払手形及び買掛金の増加(16百万円から39百万円へ23百万円増)、電子記録債務の増加(1百万円から13百万円へ11百万円増)、及び賞与引当金の増加(4百万円増)に対して、未払法人税等の減少(15百万円から4百万円へ11百万円減)であります。

また、固定負債の残高は、221百万円(前連結会計年度末は228百万円)となり、7百万円減少しました。主な理由は、長期借入金の減少(181百万円から173百万円へ8百万円減)であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、46百万円(前連結会計年度末は113百万円)となり、67百万円減少しました。主な理由は、新株予約権の行使による新株の発行に伴い資本金、資本準備金がそれぞれ16百万円

増加した一方、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により96百万円減少したためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当社が進める多角化事業・新規事業の進捗が大きく影響するため、現時点では適正かつ合理的な算定が困難であることから未定としております。なお、連結業績予想の開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	310,055	262,073
受取手形及び売掛金	86,290	101,171
商品及び製品	133,896	97,252
未収消費税等	28,773	30,359
その他	7,751	11,227
流動資産合計	566,768	502,084
固定資産		
有形固定資産	0	0
無形固定資産	0	0
投資その他の資産		
差入保証金	18,633	18,521
その他	11,031	10,888
投資その他の資産合計	29,665	29,410
固定資産合計	29,665	29,410
資産合計	596,433	531,494
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,741	39,404
電子記録債務	1,834	13,594
契約負債	13,074	11,340
1年内返済予定の長期借入金	33,096	33,096
未払金	88,721	72,063
未払法人税等	15,535	4,685
賞与引当金	—	4,998
株主優待引当金	83,328	83,328
その他	1,900	1,689
流動負債合計	254,231	264,200
固定負債		
長期借入金	181,406	173,132
退職給付に係る負債	46,946	47,796
その他	379	190
固定負債合計	228,732	221,119
負債合計	482,963	485,319

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,635,635	1,651,835
資本剰余金	1,558,135	1,574,335
利益剰余金	△3,038,596	△3,135,191
自己株式	△71,083	△71,083
株主資本合計	84,091	19,895
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△549	△693
為替換算調整勘定	22,699	24,042
その他の包括利益累計額合計	22,149	23,349
新株予約権	7,229	2,930
純資産合計	113,469	46,174
負債純資産合計	596,433	531,494

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年2月1日 至2023年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年2月1日 至2024年4月30日)
売上高	253,002	240,677
売上原価	111,334	137,041
売上総利益	141,668	103,636
販売費及び一般管理費	235,500	227,042
営業損失(△)	△93,832	△123,406
営業外収益		
受取利息	117	92
雑収入	180	332
その他	35	49
営業外収益合計	333	474
営業外費用		
支払利息	277	574
為替差損	1,085	1,089
その他	16	0
営業外費用合計	1,379	1,664
経常損失(△)	△94,877	△124,596
特別利益		
新株予約権戻入益	—	4,059
受取損害賠償金	—	24,989
特別利益合計	—	29,048
税金等調整前四半期純損失(△)	△94,877	△95,548
法人税等	1,259	1,047
四半期純損失(△)	△96,137	△96,595
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△96,137	△96,595

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年2月1日 至2023年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年2月1日 至2024年4月30日)
四半期純損失(△)	△96,137	△96,595
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	190	△143
為替換算調整勘定	775	1,343
その他の包括利益合計	965	1,199
四半期包括利益	△95,171	△95,395
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△95,171	△95,395
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、2016年1月期以降、売上高が減少傾向にあったところに、さらに新型コロナウイルス感染症の拡大が影響し、売上高は大きく減少、前連結会計年度を含めると6期連続した営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスの計上、並びに8期連続した親会社株主に帰属する当期純損失を計上している状況にあります。当第1四半期連結累計期間においては、売上高は240,677千円で前第1四半期連結累計期間に比較して4.9%減少し、営業損失123,406千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失96,595千円を計上いたしました。

また、当面の先行きも不透明である状況から継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは当該状況を解消すべく、以下の事業施策により収益性を高め、財務施策により資金繰りの改善を図ります。

事業施策

1. 直営店舗および百貨店店舗の効率化と収益の確保

直営店舗や百貨店における不採算店舗の撤退を進めてきた事により一定の効果をj得ているものの、引き続き各店舗の採算性を注視し効率化と収益の確保を目指します。百貨店との取引においては、短期の催事への出店を積極的に検討し売上増大に取り組みます。EC事業の売上が婦人靴事業の中核となる中で、直営店舗および百貨店店舗については、お客様との接点を活かしながらブランドを発信する拠点として活用していきます。

2. EC事業を軸とした事業収益の改善

これまで、当社主力事業であった小売事業を縮小させ、ECサイト販売を重視する方向で諸施策を展開した結果、EC事業は一定の伸びを示し、売上全体に占める割合も上昇しております。全社の事業収益の改善に向けて、EC事業を軸として、更なるオムニチャネル化体制及びセールスプロモーションの強化に取り組み積極的な販売活動を実施してまいります。

3. 販売方法の見直しと強化、在庫管理の徹底

シーズン毎に提案し仕入れた商品の販売について、想定する販売期間内にてしっかり売り切れるよう販売戦略を見直し強化します。顧客の需要を分析しタイムリーな販売価格の決定と迅速な判断で翌シーズンへ持ち越す在庫数を極力少なくし在庫回転率を向上させる取り組みを行い、マーチャンダイザーや在庫コントローラーの役割を明確にし在庫管理を徹底します。

4. 事業領域拡大

既存の主力事業である婦人靴の小売事業及びEC事業だけでなく、主力事業に付随する新たな事業を模索・展開していくことで将来的な売上高の増加・収益確保を図ってまいります。既に取り組みを開始しているSDGs関連商品等の販売においては、取扱商品や顧客へのアプローチ方法を再検討し、新たな事業の領域拡大を目指してまいります。

財務施策

継続した資金調達の実施による財務基盤の安定化

当社は、2020年1月、2021年4月及び2022年4月に第三者割当による新株予約権の発行を行い、円滑な権利行使が進む中、資本の充実を図ってまいりました。当第1四半期連結会計期間の末日において当該新株予約権による資金調達額は32,160千円となり、事業領域拡大資金等に充当しております。なお、2024年4月末時点の未行使新株予約権が行使された場合の払込金額は392,620千円であり、当社としては、継続して既存の新株予約権未行使分における行使状況の把握を行い、また、必要であると判断した場合は行使価額の引き下げや追加的な資本増強による資金調達を検討するなど財務基盤の安定化に取り組んでまいります。

以上の施策をもって抜本的な改善をしていく予定ですが、事業施策及び財務施策の実現可能性は市場の状況、需要動向等の今後の外部環境の影響を受け、新株予約権による調達について行使が確約されるものではないこ

とから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の著しい変動

当社は、2022年4月28日付発行の第3回新株予約権の一部行使に伴う新株の発行による払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ125,000千円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が1,463,560千円、資本準備金が1,386,060千円となっております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の著しい変動

当社は、2022年4月28日付発行の第3回新株予約権の一部行使に伴う新株の発行による払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ16,200千円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が1,651,835千円、資本準備金が1,574,335千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純損益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	小売事業	EC事業	その他事業 (注)1	計		
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	103,670	148,935	396	253,002	—	253,002
外部顧客への売上高	103,670	148,935	396	253,002	—	253,002
計	103,670	148,935	396	253,002	—	253,002
セグメント利益または セグメント損失(△)	△3,868	14,315	△7,307	3,140	△96,972	△93,832

- (注)1. 報告セグメントの「その他事業」には、美術品や雑貨の販売、インバウンド関連事業等が含まれます。
2. セグメント利益またはセグメント損失(△)の調整額△96,972千円には、各報告セグメントに配分していない
全社費用等が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益またはセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	小売事業	EC事業	その他事業 (注)1	計		
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	82,542	155,121	3,013	240,677	—	240,677
外部顧客への売上高	82,542	155,121	3,013	240,677	—	240,677
計	82,542	155,121	3,013	240,677	—	240,677
セグメント利益または セグメント損失(△)	△10,212	4,843	△3,862	△9,231	△114,174	△123,406

- (注)1. 報告セグメントの「その他事業」には、美術品や雑貨の販売、インバウンド関連事業等が含まれます。
2. セグメント利益またはセグメント損失(△)の調整額△114,174千円には、各報告セグメントに配分していない
全社費用等が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益またはセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2016年1月期以降、売上高が減少傾向にあったところに、さらに新型コロナウイルス感染症の拡大が影響し、売上高は大きく減少、前連結会計年度を含めると6期連続した営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスの計上、並びに8期連続した親会社株主に帰属する当期純損失を計上している状況にあります。当第1四半期連結累計期間においても、売上高は240,677千円で前第1四半期連結累計期間に比較して4.9%減少し、営業損失123,406千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失96,595千円を計上いたしました。

また、当面の先行きも不透明である状況から継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、「2. (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（継続企業の前提に関する注記）」に記載のとおり、当該状況の改善に全力を挙げて取り組んでまいります。